

平成24年度当初予算(案)のアウトラインについて

平成24年度当初予算は、本年4月に市長選挙が予定されていることから「骨格予算」として、予算編成を行いました。

骨格予算の基本的な考え方

- ①新たな政策経費は予算計上しない
- ②人件費、公債費等の義務的経費や施設管理費等の経常的経費は予算計上する
- ③継続して実施している事業は予算計上する
- ④新規事業は原則として予算計上しない

新たな政策経費や新規事業の予算計上は、今後「肉付け予算」として、追加補正する予定。

一般会計の予算規模 487億円 H23比 +23億円 (+5.0%)

(主な増額要因: 合併特例債事業25億32百万円増、過疎地域自立促進特別事業基金積立金4億円増)

歳入

◎市税の減収、地方交付税と臨時財政対策債の確保、合併特例債の増額

○市税

H23 53億64百万円 → H24 52億16百万円 【▲1億48百万円(▲2.8%)】

うち固定資産税 【▲1億61百万円】、市たばこ税【+63百万円】、入湯税【▲32百万円】

○地方交付税

H23 209億円 → H24 209億円 【±0円(0.0%)】

○市債

H23 85億84百万円 → H24 106億68百万円 【+20億84百万円(+24.3%)】

うち合併特例債 H23 50億59百万円 → H24 65億25百万円 【+14億66百万円(+29.0%)】

うち臨時財政対策債 H23 16億80百万円 → H24 16億40百万円 【▲40百万円(▲2.4%)】

○財政調整基金繰入

H22 ~ H24 繰入なし

歳出

◎合併特例債事業費の増額

○合併特例債事業費

H23 63億24百万円 → H24 88億56百万円 【+25億32百万円(+40.0%)】

◎職員数の削減などによる義務的経費の抑制

○人件費

H23 78億99百万円 → H24 76億23百万円 【▲2億75百万円(▲3.5%)】

○公債費

H23 75億7百万円 → H24 73億44百万円 【▲1億63百万円(▲2.2%)】

投資的経費(普通建設事業費)のポイント

- 普通建設事業の確保による地元企業への受注の配慮
- 合併特例債事業の計画的実施
- 切れ目のない発注のための庁内体制の整備

◎普通建設事業 H24 133億43百万円
H23比 +18億51百万円(+16.1%)

○うち補助事業 H24 49億22百万円 H23比 +13億14百万円(+36.4%)
○うち単独事業 H24 84億21百万円 H23比 +5億37百万円(+6.8%)

【再掲】

○うち合併特例債事業 H24 88億56百万円 H23比 +25億32百万円(+40.0%)

主要事業

◎合併特例債事業への取組み

.....	88億56百万円
・小中学校建設、小中連携校整備事業	45億75百万円
・総合体育館建設事業	12億22百万円
・緊急情報伝達システム屋内整備事業	8億64百万円
・両津港埠頭地区開発事業	4億98百万円
・し尿処理施設整備事業	3億75百万円
・相川支所・相川消防署庁舎等建築事業	3億62百万円
・離島航路船舶建造事業	3億43百万円
	など

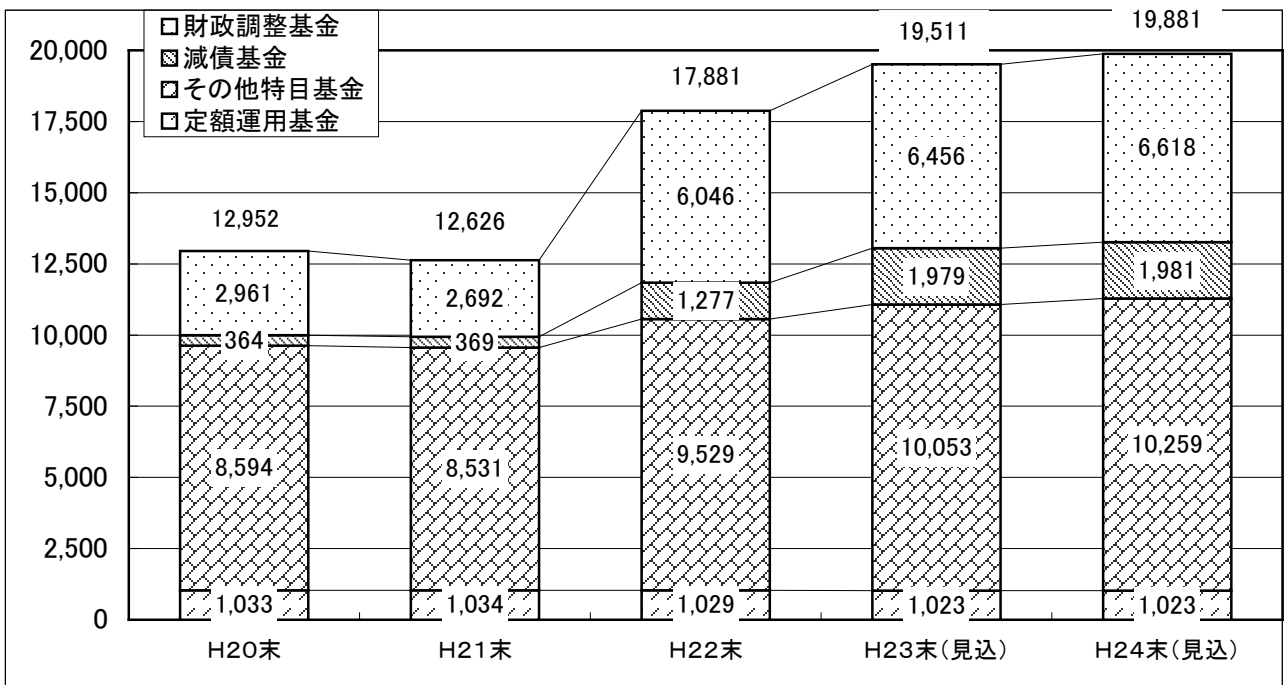
◎その他の事業(道路整備・漁港整備事業など) 44億86百万円

・道路橋りょう改良舗装事業	5億81百万円
・社会資本整備総合交付金事業(道路)	5億15百万円
・漁港整備事業	4億61百万円
・県営農業農村整備事業	1億73百万円
・住宅整備事業	1億33百万円
・金井コミュニティセンター改修事業	1億1百万円
・相川地区学校給食センター建設事業	88百万円
	など

基金残高と市債残高の見込み(一般会計)

基金残高

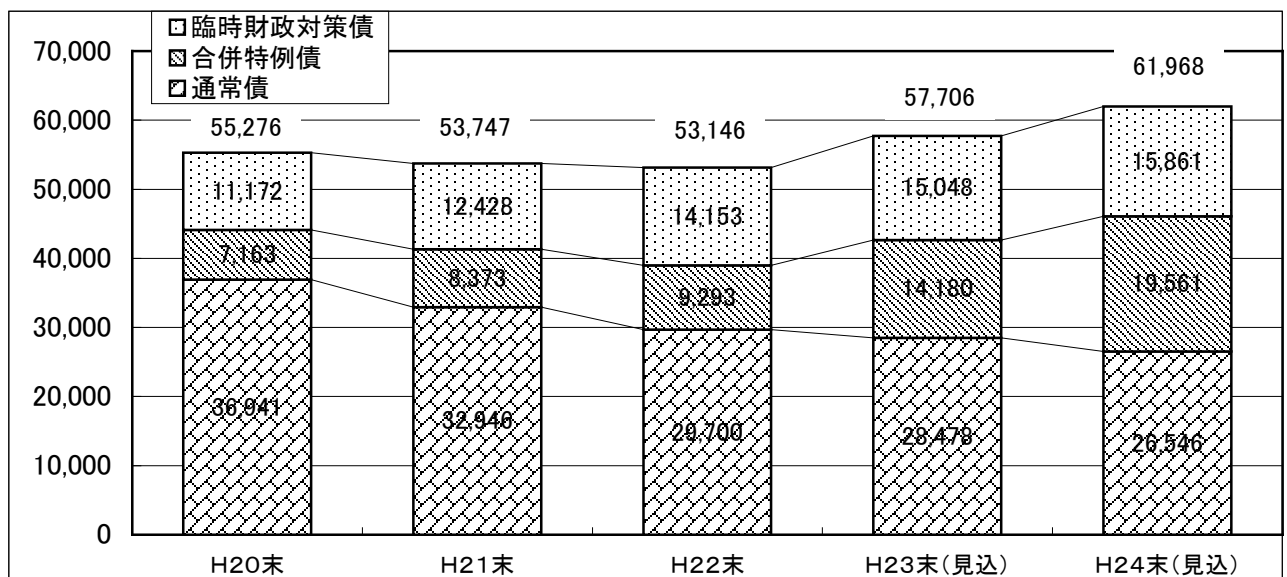
単位: 百万円



○平成24年度は、地方交付税等の決定により基金残高は微増見込み

市債残高

単位: 百万円



○臨時財政対策債は、地方交付税の代替として発行する地方債をいう

○各年度の発行可能額は、地方交付税の算定とともに国が決定する

○元利償還金の約60%は地方交付税で措置される(臨時財政対策債100%、合併特例債70%など)

(注) ケーブルテレビ特別会計の設置に伴い、平成20年度残高から485百万円を当該会計へ移し替えている